

令和 7 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

令和 7 年 度

第 1 表	令和 7 年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 7 年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	令和 7 年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	12
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙 3	公務員宿舍貸付料調書-----	18
別紙 4 -	令和 7 年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和 7 年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	19
	令和 7 年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	20
	令和 7 年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	21
	令和 7 年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	21

(第1表)

令和7年度歳入予算概算見積額総括表

令和7年度
総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	5年度 決算額 (A)	6年度		7年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	145,954,482	96,899,422	100,186,478	107,206,901	7,020,423	△ 38,747,581	
5100-00 国有財産利用収入	169,537	159,829	160,235	162,184	1,949	△ 7,353	
5101-00 国有財産貸付収入	169,537	159,829	160,235	162,184	1,949	△ 7,353	
5101-01 土地及水面貸付料	58,672	59,188	59,188	59,627	439	955	
5101-02 建物及物件貸付料	85,143	74,621	74,621	75,157	536	△ 9,986	
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,722	26,020	26,426	27,400	974	1,678	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	
5200-00 納付金	346,953	619,549	3,006,199	548,135	△ 2,458,064	201,182	
5203-00 雑納付金	346,953	619,549	3,006,199	548,135	△ 2,458,064	201,182	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	2,386,650	0	△ 2,386,650	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	346,953	619,549	619,549	548,135	△ 71,414	201,182	

(単位:千円)

部・款・項・目	5年度 決算額 (A)	6年度		7年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	145,437,992	96,120,044	97,020,044	106,496,582	9,476,538	△ 38,941,410	
5306-00 許可及手数料							
5306-01 手 数 料	1,028,034	1,593,504	1,593,504	1,449,581	△ 143,923	421,547	
5309-00 弁償及返納金	57,922,736	6,510,362	6,510,362	15,005,191	8,494,829	△ 42,917,545	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	4,000	1,800	1,800	1,184	△ 616	△ 2,816	
5309-02 返 納 金	57,918,736	6,508,562	6,508,562	15,004,007	8,495,445	△ 42,914,729	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	11,595	41,168	41,168	25,226	△ 15,942	13,631	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	0	0	0	0	0	0	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	71,824,953	74,995,721	74,995,721	74,995,721	0	3,170,768	
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返 納 金	17,649	0	0	0	0	△ 17,649	
5333-00 特定基地局開設料収入							
5333-01 特定基地局開設料収入	13,095,902	12,700,000	13,600,000	13,600,000	0	504,098	

(単位:千円)

部・款・項・目	5年度 決算額 (A)	6年度		7年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5399-00 雑 入	1,537,123	279,289	279,289	1,420,863	1,141,574	△ 116,260	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	14,577	16,228	16,228	14,896	△ 1,332	319	
5399-04 延 滞 金	16,320	1,026	1,026	6,041	5,015	△ 10,279	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑 収	1,506,226	262,035	262,035	1,399,926	1,137,891	△ 106,300	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総 務 省 主 管 合 計	145,954,482	96,899,422	100,186,478	107,206,901	7,020,423	△ 38,747,581	

(第2表)

令和7年度歳入予算概算見積額明細表

令和7年度

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回 収 金 等 収 入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑 収 入			108,509,999	242,948,753	111,420,897	145,954,482	100,186,478	107,206,901
5100-00 国有財産利用収入			150,563	161,806	158,999	169,537	160,235	162,184
5101-00 国有財産貸付収入			150,563	161,806	158,999	169,537	160,235	162,184
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	58,751	59,414	59,311	58,672	59,188	59,627
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	64,471	79,113	76,101	85,143	74,621	75,157
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	27,341	23,279	23,587	25,722	26,426	27,400
5104-00 利 子 収 入								
5104-03 延 納 利 子 収 入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0
5200-00 納 付 金			1,351,367	98,047,241	346,953	346,953	3,006,199	548,135
5203-00 雑 納 付 金			1,351,367	98,047,241	346,953	346,953	3,006,199	548,135
5203-02 地方公営企業等金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動準備金等の地方公営企業等金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	総 務 本 省	中期目標の期間の終了に 係る納付金 改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額 勘定廃止に係る国庫納付金見込額	662,759 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 2,386,650	0 0 0
5203-72 独 立 行 政 法 人 郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネットワーク支援機構納付金	総 務 本 省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	97,224,154	0	0	0	0
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	総 務 本 省	年度目標の終了に係る納付金	688,608	823,087	346,953	346,953	619,549	548,135
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	総 務 本 省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	総 務 本 省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸 収 入			107,008,069	144,739,706	110,914,945	145,437,992	97,020,044	106,496,582
5306-00 許 可 及 手 数 料								1,449,581
5306-01 手 数 料	総 務 本 省 等	情報通信関係手数料等の収入	1,201,545	1,973,314	1,198,835	1,028,034	1,593,504	1,449,581
5309-00 弁 償 及 返 納 金			23,971,855	56,108,422	21,323,740	57,922,736	6,510,362	15,005,191
5309-01 弁 償 及 違 約 金	総 務 本 省 等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	2,350	1,740	2,055	4,000	1,800	1,184
5309-02 返 納 金	総 務 本 省 等	恩給費誤払による返納金等	23,969,505	56,106,682	21,321,685	57,918,736	6,508,562	15,004,007
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								

(単位:千円)

部・款・項・目	部 局	事 項	3 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額	5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
5322-01 返 納 金	総 務 本 省 等	法令等による弁償金及び損害賠償金	0	32,099	17,649	17,649	0	0
5311-00 物 品 売 払 収 入								
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総 務 本 省 等	物品売り払いによる収入	10,102	53,981	25,162	11,595	41,168	25,226
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総 務 本 省 等	物品売り払いによる収入	4	22	0	0	0	0
5315-00 電 波 利 用 料 収 入								
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	74,806,644	74,042,896	74,995,721	71,824,953	74,995,721	74,995,721
5333-00 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入								
5333-01 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	総 務 本 省	特定基地局開設料	6,461,370	11,927,397	12,700,000	13,095,902	13,600,000	13,600,000
5399-00 雑 入			556,549	601,575	653,838	1,537,123	279,289	1,420,863
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総 務 本 省 等	労働保険料の被保険者負担金	6,719	8,875	11,683	14,577	16,228	14,896
5399-04 延 滞 金	総 務 本 省 等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,051	753	1,349	16,320	1,026	6,041
5399-60 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事業特別基金資産承継収入	総 務 本 省 等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	総 務 本 省 等	自治大学校における施設の管理・運営業務一括入札に係る国庫納入等	548,779	591,947	640,806	1,506,226	262,035	1,399,926
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 資 産 承 継 収 入	総 務 本 省 等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総 務 省 主 管 合 計			108,509,999	242,948,753	111,420,897	145,954,482	100,186,478	107,206,901

(第3表)

令和7年度歳入予算概算見積額積算内訳表

令和7年度

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和7年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	100,186,478	107,206,901	
5100-00 国有財産利用収入	160,235	162,184	
5101-00 国有財産貸付収入	160,235	162,184	
5101-01 土地及水面貸付料	59,188	59,627	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	74,621	75,157	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,426	27,400	令和6年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和7年度 予 算 額	積 算 内 訳
5200-00 納 付 金	3,006,199	548,135	
5203-00 雑 納 付 金	3,006,199	548,135	
5203-02 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 納 付 金	0	0	
5203-11 国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 納 付 金	2,386,650	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納 付 金	0	0	
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	619,549	548,135	令和3年度、4年度、5年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (823,087千円 + 346,953千円 + 474,366千円) × 1/3 = 548,135千円
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金		0	
5212-19 国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 納 付 金	0	0	
5300-00 諸 収 入	97,020,044	106,496,582	
5306-00 許 可 及 手 数 料			

部・款・項・目	前年度予算額	令和7年度 予 算 額	積 算 内 訳
5306-01 手 数 料	1,593,504	1,449,581	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料＋情報公開関係手数料収入＋収支報告書等(内訳別紙4) (1,449,581千円 ＋ 0千円 ＋ 0千円 ＝ 1,449,581千円)
5309-00 弁 償 及 返 納 金	6,510,362	15,005,191	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1,800	1,184	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績※) (4年度実績※) (5年度実績※) (1,529千円 ＋ 1,601千円 ＋ 421千円) × 1/3 ＝ 1,184千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返 納 金	6,508,562	15,004,007	1. 恩給費過誤払による返納金 令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (18,254千円 ＋ 28,930千円 ＋ 20,184千円) × 1/3 ＝ 22,456千円 2. その他の返納金 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (7,050,816千円 ＋ 10,909,838千円 ＋ 26,936,814千円) × 1/3 ＝ 14,981,551千円 ※特殊要因:「特別定額給付金に係る補助金の返納」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返納」を控除
5311-00 物 品 売 払 収 入			
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	41,168	25,226	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (10,102千円 ＋ 53,981千円 ＋ 11,595千円) × 1/3 ＝ 25,226千円
5315-00 電 波 利 用 料 収 入			
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	74,995,721	74,995,721	※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和6年度予算額を仮置き。
5333-00 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入			

部・款・項・目	前年度予算額	令和7年度 予 算 額	積 算 内 訳																
5333-01 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	13,600,000	13,600,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額。																
5399-00 雑 入	279,289	1,420,863																	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	16,228	14,896	令和6年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4～6月実績合計) (882千円+1,052千円+1.790千円)×12/3 = 14,896千円																
5399-04 延 滞 金	1,026	6,041	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (1,051千円 + 753千円 + 16,320千円) × 1/3 = 6,041千円																
5399-60 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 資 産 承 継 収 入	0	0																	
5399-99 雑 収	262,035	1,399,926	1. 自治大学校における施設の管理・運營業務一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 3,000 円 × 38,092 人日 = 114,276 千円 2. 衆議院議員総選挙に係る供託金(小選挙区選出議員選挙分) 第47回(H26.12.14執行)、第48回(H29.10.22執行)、第49回(R3.10.31)における小選挙区選挙【単位:千円】 <table border="1"> <tr> <td>第47回実績</td><td>第48回実績</td><td>第49回実績</td><td>合計(①)</td></tr> <tr> <td>462,000</td><td>522,000</td><td>438,000</td><td>1,422,000</td></tr> </table> ①× 1/3 = 474,000 3. 参議院議員通常選挙に係る供託金(選挙区選出議員選挙分) 第24回(H28.7.10執行)、第25回(R1.7.21執行)、第26回(R4.7.10)における選挙区選挙【単位:千円】 <table border="1"> <tr> <td>第24回実績</td><td>第25回実績</td><td>第26回実績</td><td>合計(②)</td></tr> <tr> <td>273,000</td><td>243,000</td><td>666,000</td><td>1,182,000</td></tr> </table> ②× 1/3 = 394,000 4. その他の雑収 (令和3年度実績) (4年度実績) (5年度実績) (162,319千円 + 201,425千円 + 82,668千円) × 1/3 = 148,804千円	第47回実績	第48回実績	第49回実績	合計(①)	462,000	522,000	438,000	1,422,000	第24回実績	第25回実績	第26回実績	合計(②)	273,000	243,000	666,000	1,182,000
第47回実績	第48回実績	第49回実績	合計(①)																
462,000	522,000	438,000	1,422,000																
第24回実績	第25回実績	第26回実績	合計(②)																
273,000	243,000	666,000	1,182,000																
5398-00 東日本大震災復興雑入																			
5398-01 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業	0	0																	

部・款・項・目	前年度予算額	令和7年度 予 算 額	積 算 内 訳
特別基金資産承継収入 07 総務省主管合計	100,186,478	107,206,901	

令和7年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

令 和 7 年 度	令和5年度 実 績 額	令和6年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	対6年度予算額 比較増△減額	令 和 7 年 度 予 算 額 積 算 内 訳				
					貸 付 場 所	貸 付 用 途	数 量	貸 付 先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	48,466,945	48,466,945	48,466,945	0	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
〃	90,106	0	124,858	124,858	東京都千代田区霞が関2-1-2	キッチンカー	35.00 m ²	シンクロ・フード(株)	
計	48,557,051	48,466,945	48,591,803	124,858					
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	5,050	5,050	5,050	0	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	6,550	6,550	6,550	0					
自治大学校	571,347	560,153	571,347	11,194	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	48,000	48,000	48,000	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	1,004	0	0	0	〃	レクリエーション	1箇所	東京弁護士会多摩支部、第一東京弁護士会多摩支部、第二東京弁護士会多摩支部	R5年度限り
計	620,351	608,153	619,347	11,194					
東北管区行政評価局	1,500	0	0	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	R6年5月終了(財務省へ引継) 来年度(R6年度)も実績あり
計	1,500	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
消防庁	1,050,000	1,050,000	1,082,000	32,000	消防大学校消防研究センター	建物設置	274.495m ²	日本消防検定協会	
〃	5,303,000	5,303,000	5,462,000	159,000	〃	建物設置	1,250m ²	消防防災科学センター	
〃	3,747,000	3,747,000	3,859,000	112,000	〃	鉄塔設置	2,102m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	10,100,000	10,100,000	10,403,000	303,000					
合計	59,291,452	59,187,648	59,626,700	439,052					

令和7年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

令和7年度	令和5年度 実績額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対6年度予算額 比較増△減額	令和7年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,801,599) 19,817,589	(1,801,599) 19,817,589	(1,801,599) 19,817,589	円 (0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置及び運営	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(11,166) 122,835	(11,166) 122,835	(11,166) 122,835	(0) 0	〃	現金自動預払機(ATM)の設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(182) 2,009	(182) 2,009	(182) 2,009	(0) 0	〃	公衆電話の設置	0.064 m ²	アズビル(株)	令和5年度面積変更あり (0.25m ² →0.064m ²)
〃	(148) 1,632	(148) 1,632	(148) 1,632	(0) 0	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(1,309,354) 14,402,894	(1,309,354) 14,402,894	(1,309,354) 14,402,894	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	23.55 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
〃	(421,142) 4,632,570	(421,142) 4,632,570	(421,142) 4,632,570	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	23.81 m ²	FVジャパン(株)	
〃	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	Wireless City Planning(株)	
〃	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	16 箇所	KDDI(株)	
〃	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(0) 0	(△7,500) △ 82,500	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	R5年10月15日に使用許可解除
〃	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	153 箇所	(株)NTTドコモ	
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(88,684) 975,528	(88,684) 975,528	(88,684) 975,528	(0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	薬品店の設置及び運営	77.63 m ²	(株)メトグリーン	
〃	(55,006) 605,071	(55,006) 605,071	(55,006) 605,071	(0) 0	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置及び運営	48.15 m ²	ワオ(株)	
〃	46,027 506,299	(46,027) 506,299	(46,027) 506,299	(0) 0	〃	自動販売機コーナーの設置	40.29 m ²	(株)ユカ	R5公募
〃	(201,472) 2,216,207	(201,472) 2,216,207	(201,472) 2,216,207	(0) 0	〃	コンビニエンスストア、現金自動預払機(ATM)の設置及び運営	174.54 m ²	東京ケータリング(株)	R5公募
〃	(1,645) 18,095	(1,645) 18,095	(1,645) 18,095	(0) 0	〃	自動証明写真撮影機の設置	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
	(549,974)	(549,974)	(549,974)	(0)					

(別紙2)

令和7年度	令和5年度 実績額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対6年度予算額 比較増△減額	令和7年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	6,049,714	6,049,714	6,049,714	円 0	〃	職員食堂・めん食堂の運営	481.42 m ²	東京ケータリング(株)	洋食堂はR4年度にて終了
〃	(419,146) 4,610,611	(419,146) 4,610,611	(419,146) 4,610,611	(0) 0	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	
〃	(127,240) 1,399,644	(127,240) 1,399,644	(127,240) 1,399,644	(0) 0	〃	喫茶室の設置及び運営	111.38 m ²	ビチェリン・アジアパシフィックアンドミドルイースト(株)	
〃	(128,114) 1,409,258	(128,114) 1,409,258	(128,114) 1,409,258	(0) 0	〃	喫茶コーナーの設置及び運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	
〃	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	39 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(131,947) 1,451,419	(131,947) 1,451,419	(131,947) 1,451,419	(0) 0	〃	組合職員の執務室	23.1 m ²	警察職員生活協同組合	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	基地局の設置	3 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(0) 0	〃	基地局の設置	334 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(5,550) 61,050	(5,550) 61,050	(5,550) 61,050	(0) 0	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	37 箇所	KDDI(株)	R5.2.1から設置
〃	(275) 3,029	(0) 0	(600) 6,600	(600) 6,600	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	4 箇所	KDDI(株)	R5.10.16から設置
〃	(344) 3,786	(0) 0	(750) 8,250	(750) 8,250	〃	基地局の設置	5 箇所	ソフトバンク(株)	R5.10.16から設置
〃	(91) 1,009	(0) 0	(300) 3,300	(300) 3,300	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	2 箇所	楽天モバイル(株)	R5.12.11から設置
計	(5,414,156) 59,555,799	(5,413,446) 59,547,975	(5,407,596) 59,483,625	(△5,850) △ 64,350					
情報通信政策研究所	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機の設置	1.44 m ²	FVジャパン(株)	
〃	(16,016) 176,176	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	無線従事者認定新規訓練の実施	167.3 m ²	(公財)日本無線協会	令和5年度使用許可
計	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0					

(別紙2)

令和7年度	令和5年度 実績額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対6年度予算額 比較増△減額	令和7年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
統計局	(943) 10,376	(943) 10,376	(943) 10,376	(0) 0	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.47 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(141,341) 1,554,759	(141,341) 1,554,759	(159,009) 1,749,104	(17,668) 194,345	〃	コンビニエンスストアの設置及び運営	84.96 m ²	エームサービス(株)	
〃	(14,023) 154,261	(14,023) 154,261	(15,426) 169,688	(1,403) 15,427	〃	飲料自動販売機の設置	6.13 m ²	サントリービバレッジソリューション(株)	
〃	(180,000) 1,980,000	(180,000) 1,980,000	(180,000) 1,980,000	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	5.95 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5公募
計	(336,307) 3,699,396	(336,307) 3,699,396	(355,378) 3,909,168	(19,071) 209,772					
自治大学校	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119. 18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(768) 8,448	(537) 5,913	(0) 0	(△537) △ 5,913	〃	たばこ自動販売機の設置	0. 4m ²	三登屋商店	使用許可R6.3.31まで(R5年度 未撤退)
〃	(25,885) 284,739	(18,765) 206,418	(25,885) 284,739	(7,120) 78,321	〃	飲料自動販売機の設置	12.84 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R6面積変更あり(13.89m ² →12.84m ²) R6からサントリービバレッジソリューションから事業者変更
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	KDDI(株)	
〃	(900) 9,900	(900) 9,900	(450) 4,950	-(450) △ 4,950	〃	移動体通信用基地局の設置	6 箇所	Wireless City Planning(株)	R6から支持柱3本減
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	3 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(287) 3,161	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	職員研修の会場として使用	128.31 m ²	立川市	R5年度限り
	(488)	(0)	(0)	(0)					

(別紙2)

令和7年度	令和5年度 実績額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対6年度予算額 比較増△減額	令和7年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	5,373	0	0	円 0	〃	職員交流会の会場として使用	1 箇所	タマガワ・リーグ実行委員会	R5年度限り
〃	(115) 1,261	(0) 0	(150) 1,650	(150) 1,650	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	ソフトバンク(株)	R5増設
計	(350,298) 3,853,295	(342,057) 3,762,644	(348,340) 3,831,752	(6,283) 69,108					
東北総合通信局	(4,839) 53,234	(4,839) 53,234	(4,859) 53,456	(20) 222	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(464,912) 5,114,035	(464,912) 5,114,035	(466,816) 5,134,977	(1,904) 20,942	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
〃	(9,675) 106,425	(9,675) 106,425	(11,610) 127,710	(1,935) 21,285	〃	飲料自動販売機の設置	1.29 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.6月から設置
計	(479,426) 5,273,694	(479,426) 5,273,694	(483,285) 5,316,143	(3,859) 42,449					
東海総合通信局	(0) 0	(126,101) 1,387,116	(126,101) 1,387,116	(0) 0	愛知県名古屋市中区白壁1-15-1	飲料自動販売機の設置	3.09 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.5月から設置
〃	(0) 0	(0) 0	(26,149) 287,664	(26,149) 287,664	〃	飲料自動販売機の設置	0.75 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R6.4月から設置
計	(0) 0	(126,101) 1,387,116	(152,250) 1,674,780	(26,149) 287,664					
中国総合通信局	(2,222) 24,441	(2,339) 25,728	(1,516) 16,679	△ 823 (△9,049)	広島県広島市中区東白島町19-14	飲料自動販売機の設置	1.34 m ²	ダイドードリンコ(株)	
計	(2,222) 24,441	(2,339) 25,728	(1,516) 16,679	(△823) △ 9,049					
消防庁	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(105) 1,161	(105) 1,161	(105) 1,161	(0) 0	消防大学校(南寮)	たばこ自動販売機の設置	0.31 m ²	有限会社バディウッド	
〃	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(0) 0	消防大学校(南寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(7,491) 82,401	(7,491) 82,401	(7,491) 82,401	(0) 0	消防大学校(本館・北寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.94 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
	(11,495)	(11,495)	(11,495)	(0)					

(別紙2)

令和7年度	令和5年度 実績額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対6年度予算額 比較増△減額	令和7年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	126,445	126,445	126,445	円0	消防大学校(南寮,第二本館)	飲料自動販売機の設置	2.09 m ²	(株)八洋	
〃	(8,000) 88,000	(8,000) 88,000	(8,000) 88,000	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	飲料自動販売機の設置	2 m ²	(株)伊藤園	
〃	(4,026) 44,294	(4,026) 44,294	(4,026) 44,294	(0) 0	消防大学校(本館)	飲料自動販売機の設置	1.76 m ²	アサヒ飲料販売(株)	
計	(78,012) 858,151	(78,012) 858,151	(78,012) 858,151	(0) 0					
合計	(6,666,469) 73,331,304	(6,783,736) 74,621,232	(6,832,425) 75,156,826	(48,689) 535,594					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

令和7年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

収入見込	区分	令和5年度以前既存分①								令和6年度以降新設増加分②						令和7年度
		令和6年度収納実績				6年度 年換算額	7年度 経年減額	(C)、② 以外の増減見込額	計 (B)－(C)	令和6年度				令和6年度設置計画分		(収入見込額③ (E)＋(F)＋ (H)＋(I)＋(K))
		4月	5月	6月	累計 (A)	(A)×12/3 (B)	見込額 (C)	(転用・取りこわし) (D)	±(D) (E)	4年度以前設置計画分	令和6年度設置計画分			戸数(戸)	7年度途中完成分の	
										4年度途中完成分の年換算額	戸数(戸)面積(m ²) (G)	5年度途中完成分の年換算額	6年度途中完成分の21年度収入	面積(m ²) (J)	5年度収入 (K)	
										(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	
	宿舎	1,936	1,960	1,893	5,789	23,156	0	0	23,156	0	0	0	0	0	0	23,156
	駐車場	355	359	347	1,061	4,244	0	0	4,244	0	0	0	0	0	0	4,244
	計	2,291	2,319	2,240	6,850	27,400	0	0	27,400	0	0	0	0	0	0	27,400
同上積算内訳	宿舎・ 駐車場															
	戸数(戸) 又は : 115 12 台数(台)															
	面積(m ²) : 3,889 150 12.5															

(別紙4)

○令和7年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和3年度実績額		令和4年度実績額		令和5年度実績額		令和6年度見積額		令和7年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	年度総額の見積
無線局免許手数料	1,178,285	315,574	1,948,293	433,993	1,000,257	298,643	1,568,706	371,973	1,421,372	303,644	
無線局免許申請書	295,126	135,799	305,150	131,160	281,841	117,194	302,492	113,019	316,990	105,100	R3～R5の実績平均による
特定基地局免許申請書	428,174	0	371,930	0	323,468	0	313,164	0	374,524	0	R3～R5の実績平均による
無線局再免許申請書	454,921	178,713	1,271,115	301,854	394,834	180,391	952,969	257,919	729,766	197,510	R3～R5の実績平均による
無線局免許状再交付	64	1,062	98	979	114	1,058	81	1,035	92	1,034	R3～R5の実績平均による
無線局登録申請等手数料	8,569	31,590	9,192	32,978	9,600	31,123	8,536	31,734	9,114	31,906	
無線局登録申請書(個別)	257	4,262	308	4,384	342	4,446	252	4,336	303	4,363	R3～R5の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	90	960	84	1,228	132	916	82	979	102	1,035	R3～R5の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,721	17,304	5,586	16,869	5,940	17,029	5,655	17,542	5,741	17,078	R3～R5の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	2,492	8,969	3,205	10,408	3,172	8,651	2,537	8,793	2,958	9,341	R3～R5の実績平均による
無線局登録状再交付	9	95	9	89	14	81	10	84	10	89	R3～R5の実績平均による
無線施設検査手数料	14,391	64,322	15,815	71,846	18,144	73,445	16,262	66,647	19,095	66,893	
新設検査	1,166	8,512	1,034	13,527	2,680	13,976	1,820	10,230	2,358	11,274	R3～R5の実績平均による
変更検査	2,410	8,996	2,638	8,575	3,302	9,090	2,763	8,202	3,629	8,041	R3～R5の実績平均による
定期検査	10,815	46,814	12,143	49,744	12,162	50,379	11,679	48,215	13,108	47,578	R3～R5の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	27	768	0	247	0	165	0	259	0	98	
登録検査等事業者等再交付申請	0	4	0	6	0	4	0	4	0	4	R3～R5の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	27	764	0	241	0	161	0	255	0	94	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	287	0	169	33	118	0	85	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	287	0	169	33	118	0	85	0	34	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	508	0	532	0	216	0	622	0	418	
登録修理業者の登録申請	0	508	0	304	0	102	0	508	0	304	R3～R5の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	0	0	228	0	114	0	114	0	114	R3～R5の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	4	0	4	0	17	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	4	0	4	0	17	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	274	0	0	0	0	137	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	274	0	0	0	0	137	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	7,434	0	0	0	1,346	0	4,289	0	2,927	
型式検定申請書	0	7,434	0	0	0	1,346	0	4,289	0	2,927	R3～R5の実績平均による
無線従事者国家試験	0	156,289	0	151,131	0	134,026	0	146,060	0	147,148	
免許証交付申請書	0	142,438	0	136,703	0	122,355	0	132,006	0	133,831	R3～R5の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,851	0	14,428	0	11,671	0	14,054	0	13,317	R3～R5の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,888	0	2,380	0	2,820	0	1,841	0	2,362	
証明申請書	0	1,365	0	1,546	0	2,090	0	1,218	0	1,666	R3～R5の実績平均による
証明再交付申請書	0	174	0	197	0	239	0	180	0	202	R3～R5の実績平均による
再訓練申請書	0	150	0	279	0	272	0	204	0	235	R3～R5の実績平均による
新規訓練手数料	0	199	0	358	0	219	0	239	0	259	R3～R5の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	2,893	0	1,573	0	1,195	0	2,768	0	1,887	
無線設備等保守規程の認定申請	0	2,893	0	1,573	0	1,195	0	2,768	0	1,887	R3～R5の実績平均による
電気通信事業法関係	0	22,084	0	16,481	0	14,389	0	18,358	0	17,650	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
主任技術者 交付	0	4,728	0	3,162	0	3,288	0	3,293	0	3,726	R3～R5の実績平均による
主任技術者 再交付	0	90	0	90	0	108	0	90	0	96	R3～R5の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	16,849	0	12,810	0	10,596	0	14,554	0	13,418	R3～R5の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	417	0	419	0	397	0	421	0	410	R3～R5の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	68	0	101	0	169	0	135	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	68	0	101	0	169	0	135	0	0	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,201,546	603,709	1,973,300	711,435	1,028,034	557,809	1,593,504	644,771	1,449,581	574,967	
対 前 年 度 増 減 額	△421,285		(879,480)		△1,098,892		(652,432)		△213,727		
対 前 年 度 増 減 率	△ 18.9%		48.7%		△ 40.9%		41.1%		△ 9.5%		

(別紙4)

○令和7年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和6年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

440 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 440 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,000	34,800	17,100	66,900	267,600
	開示実施手数料	1,621	15,930	25,450	43,001	172,004
	計	16,621	50,730	42,550	109,901	439,604
総 計		16,621	50,730	42,550	109,901	439,604

○令和7年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和6年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

19 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 19 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	1,500	1,200	2,100	4,800	19,200
合 計	1,500	1,200	2,100	4,800	19,200

(別紙1)

○令和7年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。

17 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 17 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	52,390	17,463
総 計	52,390	17,463

○令和7年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。

219 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 219 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	655,960	218,653
総 計	655,960	218,653

○令和7年度使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの対象文書(公表後の使途等報告書、支部報告書、総括文書、監査意見書及び監査報告書)に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した(手数料徴収に係る法の施行が令和8年1月のため、令和7年度においては、3か月分として年度平均額の1/4を計上する。)。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	2,920	973
総 計	2,920	973

令和 7 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

目 次

7 年 度

第 1 表	令和 7 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 7 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙 1	令和 7 年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和 7 年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	7
	令和 7 年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和 7 年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和 7 年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	9

(第1表)

令和7年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

令和7年度

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)－(B)	対 5 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)－(A)	備 考
		3年度	4年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)			
総 務 本 省 (総 務 本 省 等)	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料	1,850	1,326	399	1,115	738	440	△ 298	△ 675	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	26	20	20	17	16	19	3	2	個人情報の保護に関する法律第89条
	少額領収書等の写しの開示手数料	293	164	373	199	273	219	△ 54	20	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	0	0	52	0	17	17	△ 35	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	使途等報告書等の写しの交付手数料	0	0	0	0	0	1	1	1	政党助成法第32条第6項(令和8年1月1日施行) 政党助成法施行令(未公布・改正作業中)
	登録政治資金監査人の研修手数料	768	558	678	666	642	666	24	0	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	7,434	0	7,940	1,346	4,289	2,927	△ 1,362	1,581	電波法第37条
	＜登録免許税＞									
	行政書士の登録	80,610	81,390	78,900	88,380	80,220	83,460	3,240	△ 4,920	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	1,800	1,560	1,725	1,875	1,575	1,740	165	△ 135	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総 合 通 信 局 等)									
	＜電波法関係＞									
	無線局免許等申請手数料	315,574	433,993	336,142	298,643	371,973	303,644	△ 68,329	5,001	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	31,590	32,978	30,685	31,123	31,734	31,906	172	783	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	64,322	71,846	72,122	73,445	66,647	66,893	246	△ 6,552	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録手数料	768	247	137	165	259	98	△ 161	△ 67	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	287	169	254	118	85	34	△ 51	△ 84	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	254	266	862	108	311	209	△ 102	101	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	4	4	0	17	0	0	0	△ 17	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	0	0	137	0	0	0	△ 137	電波法第27条の14

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 5 年 度		6	7	対 前 年 度	対 5 年 度	備 考
		3年度	4年度	予算額	決算額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 (C)	増 △ 減 額 (C)－(B)	増 △ 減 額 (C)－(A)	
公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁	無線従事者免許証交付申請等手数料	156,289	151,131	146,346	134,026	146,060	147,148	1,088	13,122	電波法第41条 無線従事者規則第50条
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,888	2,380	1,799	2,820	1,841	2,362	521	△ 458	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	2,893	1,573	2,893	1,195	2,768	1,887	△ 881	692	電波法第70条の5の2
	〈電気通信事業法関係〉									
	電気通信事業者の登録の更新	0	0	55	0	0	0	0	0	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事 担任者資格者証の交付等手数料	22,084	16,481	20,372	14,389	18,358	17,650	△ 708	3,261	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則第37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	68	101	101	169	135	0	△ 135	△ 169	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料	254	266	862	108	311	209	△ 102	101	電気通信事業法第68条の3、6
	〈その他〉									
	国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との 相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、第7条
	(公 害 等 調 整 委 員 会)									
	公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	76	216	162	226	104	173	69	△ 53	
	(消 防 庁)									
	第1種事業所新設等確認手数料	1,107	886	1,403	1,009	1,247	997	△ 250	△ 12	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	0	65	65	0	0	65	65	65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に 基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	0	0	124	62	0	△ 62	△ 124	
	移送取扱所完成検査手数料	0	0	0	111	55	0	△ 55	△ 111	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	0	0	15	7	0	△ 7	△ 15	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		690,239	797,620	704,295	651,598	729,710	662,764	△ 66,946	11,166	

(第2表)

令和7年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

令和7年度

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総 務 本 省 (総 務 本 省 等)		件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	738		10～	440	
	個人情報開示請求手数料		300	16		300	19	
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	273		10～	219	令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	0		10～	17	令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。
	使途等報告書等の写しの 交付手数料		10～	0	3	10～	1	令和3年度から令和5年度までの対象文書に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した。(手数料徴収に係る法の施行が令和8年1月のため、令和7年度においては、3か月分として年度平均額の1/4を計上する。)
	登録政治資金監査人の研修 手数料	107	6,000	642	111	6,000	666	件数 111 件 過去3年間(令和3年度～令和5年度) の研修実績件数を基礎として算出。 令和3年度 128 件 令和4年度 93 件 令和5年度 111 件 平均 111 件
	無線機器型式検定手数料	5	355,950～ 1,652,100	4,289	4	355,950～ 1,652,100	2,927	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	<登録免許税>							
	行政書士の登録	2,674	30,000	80,220	2,782	30,000	83,460	1. 件数 2,782 件 過去3年間(令和3年度～令和5年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和3年度 2,687 件

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	令和4年度 2,713 件 令和5年度 2,946 件 平均 2,782 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,782 = 83,460,000
	登録政治資金監査人の登録	105	15,000	1,575	116	15,000	1,740	件数 116 件 過去3年間(令和3年度～令和5年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和3年度 120 件 令和4年度 104 件 令和5年度 25 件 平均 116 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	125,291	1,300～ 167,800	371,973	97,992	1,300～ 167,800	303,644	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	13,429	1,250～ 2,900	31,734	13,620	1,250～ 2,900	31,906	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	22,083	2,550～ 1,396,500	66,647	21,961	2,550～ 1,396,500	66,893	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者等の登録手数料	22	1,400～ 13,400	259	10	1,400～ 13,400	98	更新対象の事業者数及び令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	5	16,900	85	2	16,900	34	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	8	19,000～ 50,700	311	6	19,000～ 50,700	209	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	無線局情報提供手数料	0	1,150～1,300	0	0	1,150～1,300	0	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	137,100～ 174,100	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	81,820	1,750～ 2,200	146,060	82,528	1,750～ 2,200	147,148	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	632	2,450～ 19,900	1,841	833	2,450～ 19,900	2,362	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	44	62,900	2,768	30	62,900	1,887	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	＜電気通信事業法関係＞							
	電気通信事業者の登録の更新	0	55,000	0	0	55,000	0	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	10,877	1,350～ 1,700	18,358	10,460	1,350～ 1,700	17,650	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	8	16,900	135	0	16,900	0	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	8	19,000～ 50,700	311	6	19,000～ 50,700	209	令和3年度から令和5年度までの実績件数を基礎として算出。
	＜その他＞							
	国外適合性評価事業認定手数料	0	39,100～ 54,700	0	0	39,100～ 54,700	0	事業者ヒアリング及び現在の認定状況を基礎として算出。
公 害 等 調	（公害等調整委員会）							

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
整 委 員 会 消 防 庁 (消 防 庁)	公害紛争調停、仲裁、裁定申請手数料	21	1,000～	104	28	1,000～	173	令和3年度から令和5年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
	第一種事業所新設等確認手数料	7	178,102	1,247	6	166,129	997	令和3年度から令和5年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	0	0	0	1	64,700	65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料	1	62200	62	0	62,200	0	
	移送取扱所完成検査手数料	1	55400	55	0	55,400	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	1	7,300	7	0	7,300	0	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	
合 計		257,149		729,710	230,499		662,764	

(別紙1)

○令和7年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和6年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

440 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 440 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,000	34,800	17,100	66,900	267,600
	開示実施手数料	1,621	15,930	25,450	43,001	172,004
	計	16,621	50,730	42,550	109,901	439,604
総 計		16,621	50,730	42,550	109,901	439,604

○令和7年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和6年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

19 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 19 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	1,500	1,200	2,100	4,800	19,200
合 計	1,500	1,200	2,100	4,800	19,200

(別紙1)

○令和7年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。

17 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 17 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	52,390	17,463
総 計	52,390	17,463

○令和7年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの収入実績を基礎として算出した。

219 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 219 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	655,960	218,653
総 計	655,960	218,653

○令和7年度使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和3年度から令和5年度までの対象文書(公表後の使途等報告書、支部報告書、総括文書、監査意見書及び監査報告書)に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した(手数料徴収に係る法の施行が令和8年1月のため、令和7年度においては、3か月分として年度平均額の1/4を計上する。)

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	令和3年度～令和5年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	2,920	973
総 計	2,920	973

(別紙1)

○令和6年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方
令和7年度

(単位:千円)

区 分	令和3年度実績額		令和4年度実績額		令和5年度実績額		令和6年度見積額		令和7年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	年度総額の見積
無線局免許手数料	1,178,285	315,574	1,948,293	433,993	1,000,257	298,643	1,568,706	371,973	1,421,372	303,644	
無線局免許申請書	295,126	135,799	305,150	131,160	281,841	117,194	302,492	113,019	316,990	105,100	R3～R5の実績平均による
特定基地局免許申請書	428,174	0	371,930	0	323,468	0	313,164	0	374,524	0	R3～R5の実績平均による
無線局再免許申請書	454,921	178,713	1,271,115	301,854	394,834	180,391	952,969	257,919	729,766	197,510	R3～R5の実績平均による
無線局免許状再交付	64	1,062	98	979	114	1,058	81	1,035	92	1,034	R3～R5の実績平均による
無線局登録申請等手数料	8,569	31,590	9,192	32,978	9,600	31,123	8,536	31,734	9,114	31,906	
無線局登録申請書(個別)	257	4,262	308	4,384	342	4,446	252	4,336	303	4,363	R3～R5の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	90	960	84	1,228	132	916	82	979	102	1,035	R3～R5の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,721	17,304	5,586	16,869	5,940	17,029	5,655	17,542	5,741	17,078	R3～R5の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	2,492	8,969	3,205	10,408	3,172	8,651	2,537	8,793	2,958	9,341	R3～R5の実績平均による
無線局登録状再交付	9	95	9	89	14	81	10	84	10	89	R3～R5の実績平均による
無線施設検査手数料	14,391	64,322	15,815	71,846	18,144	73,445	16,262	66,647	19,095	66,893	
新設検査	1,166	8,512	1,034	13,527	2,680	13,976	1,820	10,230	2,358	11,274	R3～R5の実績平均による
変更検査	2,410	8,996	2,638	8,575	3,302	9,090	2,763	8,202	3,629	8,041	R3～R5の実績平均による
定期検査	10,815	46,814	12,143	49,744	12,162	50,379	11,679	48,215	13,108	47,578	R3～R5の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	27	768	0	247	0	165	0	259	0	98	
登録検査等事業者等再交付申請	0	4	0	6	0	4	0	4	0	4	R3～R5の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	27	764	0	241	0	161	0	255	0	94	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	287	0	169	33	118	0	85	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	287	0	169	33	118	0	85	0	34	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	508	0	532	0	216	0	622	0	418	
登録修理業者の登録申請	0	508	0	304	0	102	0	508	0	304	R3～R5の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	0	0	228	0	114	0	114	0	114	R3～R5の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	4	0	4	0	17	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	4	0	4	0	17	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	274	0	0	0	0	137	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	274	0	0	0	0	137	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	7,434	0	0	0	1,346	0	4,289	0	2,927	
型式検定申請書	0	7,434	0	0	0	1,346	0	4,289	0	2,927	R3～R5の実績平均による
無線従事者国家試験	0	156,289	0	151,131	0	134,026	0	146,060	0	147,148	
免許証交付申請書	0	142,438	0	136,703	0	122,355	0	132,006	0	133,831	R3～R5の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,851	0	14,428	0	11,671	0	14,054	0	13,317	R3～R5の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,888	0	2,380	0	2,820	0	1,841	0	2,362	
証明申請書	0	1,365	0	1,546	0	2,090	0	1,218	0	1,666	R3～R5の実績平均による
証明再交付申請書	0	174	0	197	0	239	0	180	0	202	R3～R5の実績平均による
再訓練申請書	0	150	0	279	0	272	0	204	0	235	R3～R5の実績平均による
新規訓練手数料	0	199	0	358	0	219	0	239	0	259	R3～R5の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	2,893	0	1,573	0	1,195	0	2,768	0	1,887	
無線設備等保守規程の認定申請	0	2,893	0	1,573	0	1,195	0	2,768	0	1,887	R3～R5の実績平均による
電気通信事業法関係	0	22,084	0	16,481	0	14,389	0	18,358	0	17,650	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3～R5の実績平均による
主任技術者 交付	0	4,728	0	3,162	0	3,288	0	3,293	0	3,726	R3～R5の実績平均による
主任技術者 再交付	0	90	0	90	0	108	0	90	0	96	R3～R5の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	16,849	0	12,810	0	10,596	0	14,554	0	13,418	R3～R5の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	417	0	419	0	397	0	421	0	410	R3～R5の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	68	0	101	0	169	0	135	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	68	0	101	0	169	0	135	0	0	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,201,546	603,709	1,973,300	711,435	1,028,034	557,809	1,593,504	644,771	1,449,581	574,967	
対 前 年 度 増 減 額	△421,285		(879,480)		△1,098,892		(652,432)		△213,727		
対 前 年 度 増 減 率	△ 18.9%		48.7%		△ 40.9%		41.1%		△ 9.5%		

令和 7 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 現 金 収 入)

総 務 省

目 次

令和 7 年 度

第 1 表 令和 7 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表----- 1

第 2 表 令和 7 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表----- 3

(第1表)

令和7年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

令和7年度

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)－(B)	対 5 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)－(A)	備 考
		3年度	4年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)			
総 務 本 省 (総 合 通 信 局 等)										
	電気通信事業者の登録	750	1,050	1,500	1,200	1,050	1,050	0	△ 150	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	300	300	1,200	600	750	450	△ 300	△ 150	電気通信事業法第13条第1項
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第116条の2第1項
	登録講習機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項
	登録認定機関の登録	0	180	90	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	無線局の免許	0	30	60	120	60	60	0	△ 60	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の21第1項
	登録検査等事業者の登録	5,130	3,510	3,150	2,250	3,600	3,690	90	1,440	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	90	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	0	90	0	0	0	0	0	0	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	認定基幹放送事業者の認定	0	0	270	360	0	0	0	△ 360	放送法第93条第1項
	登録一般放送事業者の登録	0	0	0	90	0	0	0	△ 90	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	270	180	270	0	270	180	△ 90	180	放送法第130条第1項
	認定放送持株会社の認定	0	0	300	300	0	0	0	△ 300	放送法第159条第1項
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 5 年 度		6 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額	対 5 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額	備 考
		3年度	4年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)	(C)－(B)	(C)－(A)	
	特定信書便事業の許可	840	300	720	690	600	600	0	△ 90	関する法律第6条 民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		7,290	5,730	7,560	5,610	6,420	6,120	△ 300	510	

(第2表)

令和7年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

令和7年度

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総 務 本 省 (総 合 通 信 局 等)		件	円	千円	件	円	千円	
	電気通信事業者の登録	7	150,000	1,050	7	150,000	1,050	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	5	150,000	750	3	150,000	450	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	2	30,000	60	2	30,000	60	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	新たに放送をする無線局の免許を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	40	90,000	3,600	41	90,000	3,690	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関 の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	新たに認定基幹放送事業者の認定を受ける見込みのある事業者数等を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の変更登録	3	90,000	270	2	90,000	180	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			7 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	認定放送持株会社の認定	件 0	円 150,000	千円 0	件 0	円 150,000	千円 0	新たに認定持株会社の認定を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	20	30,000	600	20	30,000	600	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	令和3年度から令和5年度までの登録実績件数を基礎として算出。
合 計		78		6,420	76		6,120	